

建設業の国際展開 その1

まえがき

日本の建設投資はピークの平成4年度の84兆円から、平成20年度見込みは約47兆円となり60%弱の減少となっている。

特に公共投資（土木工事の占める割合が高い）は、政府の財政事情が厳しいこともあってピークの平成7年度の35.2兆円から17.4兆円と半減しており、今後もさらに減ることが予想される。

この状況は、国内建設市場が拡大から飽和状況を超えて、縮小の領域に入っていると考えてよい。

一方建設業の許可業者数、就労者数はそれぞれ15%、22%の減少で投資額に比べて低いため、競争が激化し採算の低下を招いている。

このままでは建設業は衰退し、厳しい自然環境から国民の生命と財産を守り、経済の基幹である社会インフラストラクチャを創出し、維持していく役の産業が立ち行かなくなる。

このような事態を打開するにはどうしたらいいのか、国土交通省が平成21年8月に「建設業等の国際展開支援フォーラム提言」を発表しているので、今回その内容を紹介することとした。

なお詳しく知りたい方は国土交通省ホームページをご覧ください。

1. はじめに

我が国建設業は、国民生活や産業活動を支える根幹的な基盤である住宅・建築物や社会資本の整備を通じ、我が国経済社会全体の発展に大きく貢献してきた。また、依然として我が国のGDPや全就業者数の約1割を占める基幹産業でもある。一方、建設業の許可業者数は近年減少傾向にあり、国内の建設投資は、ピーク時の約6割、公共投資に限れば半減というこれを上回るペースで減少していることなど、我が国建設業が引き続き健全な発展を続けていくための方策を検討していく必要性が高まっている。

また、海外の建設市場をみると、我が国建設企業の受注実績は2008年度に6年振りに減少したものの、中・長期的に見て、アジアや中東地域では、引き続き社会資本整備や都市開発への大きな需要が見込まれている。このような中で、欧米の建設企業は言うまでもなく、中国や韓国等の建設企業も海外の建設市場において活発な活動を行っているが、我が国の建設企業について言えば、厳しい自然条件や地理的条件の下で蓄積された高度な地震関連の技術やトンネル・橋梁技術などを有してはいるものの、欧米の大手企業等と比べて海外市場への進出が十分になされているとは言い難い。今後、我が国建設業が海外の建設市場において幅広く活躍するためには、コンサルタント、高速道路会社、商社、金融機関など、異なるノウハウを持った企業との連携を図っていくことも求められる。このような状況を踏まえ、各建設企業の海外事業を、業務全体の「従」た

る分野から経営改善に資する「主」たる分野に転換することを目指し、有識者等からなる「建設業等の国際展開支援フォーラム」を昨年12月に設置した。本フォーラムでは、本年7月までに合計3回の本委員会を開催するとともに、本委員会の下にワーキンググループを設置し、実務的な見地からの検討を深めてきたところである。

以下の提言は、各委員による幅広い視点からの意見を踏まえつつ、我が国建設業等の国際展開を積極的に推進していく観点に立って、

- ・各建設企業等が経営戦略の改革として取り組むべき事項とその方向性
- ・各建設企業等が行う改革を後押しするために政府が講じるべき政策的な支援の枠組み

について、本フォーラムにおける検討の結果をまとめたものである。

2. 我が国建設業の現状とその国際展開の必要性

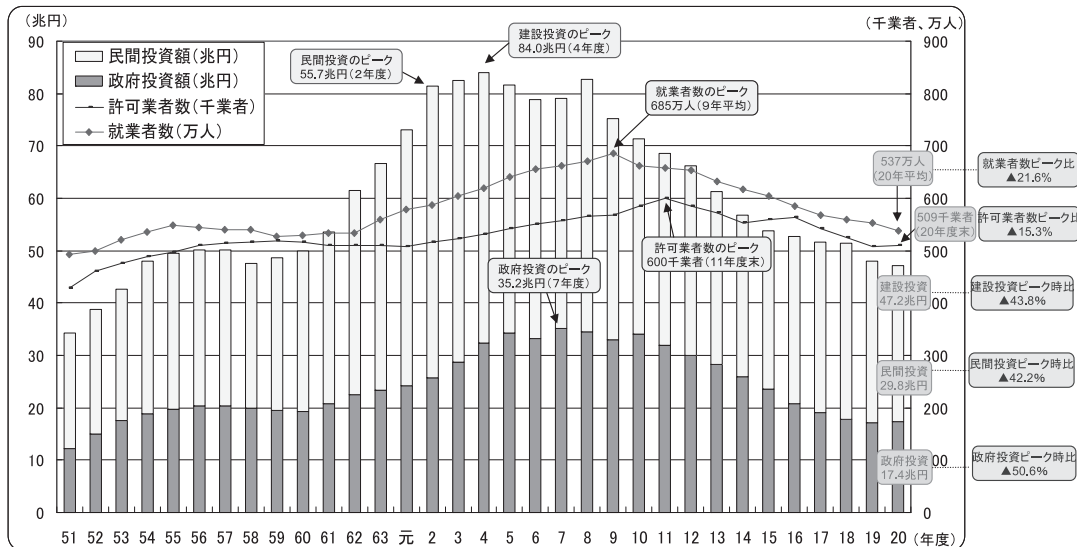
(1) 我が国建設業を取り巻く経済情勢とその現状

我が国の経済情勢は、米国発の金融市場の混乱に端を発した世界的な経済危機の影響を受け、百年に一度とも言われる戦後最大の不況に直面している。このため、建設業を含め、我が国のあらゆる産業が厳しい状況に置かれている。

我が国建設業の現状を見れば、建設投資は、ピーク時である平成4年度（84兆円）と比較すると、平成20年度では47兆円と、約6割にまで減少することが見込まれている。しかしながら、GDPに占める建設投資の割合や全就業者に占める建設業就業者数が全体の約1割を占めていることを踏まえれば、我が国の建設業がその活力を維持し、我が国全体の経済成長や雇用の下支えに引き続き寄与していくことが必要であることには変わりはない（図—1）。

このような中で、海外建設市場の状況に目を転じれば、我が国建設業の海外進出は、アジア地域における戦後の賠償工事から始まり、1970年代から海外進出が本格化し、その後経済情勢による浮き沈みがありながらも、2007年度の海外受注実績は、過去最高の1兆6,813億円を記録したところである。しかしながら、2008年度においては、経済情勢悪化の影響もあり、海外受注実績は1兆347億円と6年振りに減少に転じた。一方、資金源別や発注者別にみると、自己資金によるもの（2001年度：73%→2008年度：92%）、あるいは民間の現地企業発注のもの（2001年度：27%→2008年度：38%）の割合が増加しているところである（図—2、3）。

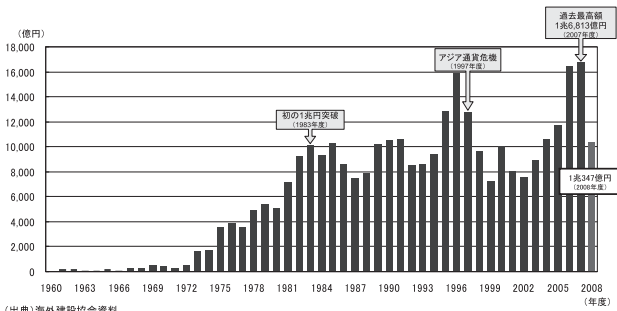
- 建設投資額(平成20年度見込み)は約47兆円で、ピーク時(4年度)から約44%減。公共投資は7年度から約51%減。
- 建設業者数(20年度末)は約51万業者で、ピーク時(11年度末)から約15%減。
- 建設業就業者数(20年平均)は537万人で、ピーク時(9年平均)から約22%減。 ※21年4月は506万人(前年同月比22万人減)。



出所:国土交通省「建設投資見通し」、「許可業者数調べ」、総務省「労働力調査」
 注1 投資額については平成18年度まで実績、19年度・20年度は見込み
 注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値
 注3 就業者数は年平均

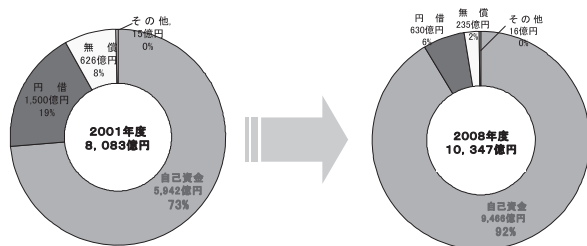
図一 建設投資，許可業者数及び就業者数の推移

我が国建設業界の海外における受注は、20年以上にわたり、1兆円規模で推移してきたが、最近の国際競争力強化の取組みにより、2007年度は過去最高額を更新し、1兆6,813億円(前年度比329億円増)を達成したが、2008年度は、経済情勢の影響もあり、6年ぶりに減少して1兆347億円となり、これまでの平均的な水準まで逆戻りした。



図二 我が国建設業の海外受注実績の推移

自己資金による建設工事発注割合が増加している。



(出典)海外建設協会資料

注) 自己資金は発注国のもの

図三 資金源別の海外受注実績

(2) 我が国建設業の国際展開の遅れと日本の国内建設市場

我が国建設業の国際展開を日本の大手5社の海外売上比率で見ると、数字のみを一律に比べられない面はあるものの、同業の海外大手5社や日本の自動車や電機メーカーの大手企業と比較してもかなり小さいものとなっている(図一4)。また、建設分野に関連する産業として日本の主要建設機械メーカーの海外売上比率(トップクラスで7割程度)と比較しても、やはり同様に小さいものとなっている。このように我が国建設業の国際展開が進まない理由はどのような背景によるものであろうか。

まず、我が国の国内建設市場そのものの規模が大きく、比較的安定的な市場であったために、あえて海外進出をそれほど積極的に行う必要がなかったということが考えられる。(財)建設経済研究所によれば、2002年度の日本の建設投資額を100とした場合、2007年度の日本の建設投資額は87となっている一方、アジア14カ国・地域をあわせた建設投資額は、2002年度には129であったものが、2007年度には336という数字となっている(図一5)。また、これまで、政府間レベルでは、日米建設摩擦など我が国の建設市場開放という問題が話題に上ったこともあるが、国内の実際の建設プロジェクトに関連して、我が国の建設企業が生き残りをかける必要があるほどの競争が生じるような状況にはなっていないという指摘もあるところである。この点、例えば、自国の建設市場が小さかったことにより、外国の建設企業を買収しながら海外事業を増やしていったスウェーデンのスカンスカ社のようなケースと比較すると対照的である(同社が買収を盛んに行った時期で比較すると、スウェー

統計

我が国大手5社の海外売上比率は、同業の海外大手5社と比較して低い。また、他の主要な製造業と比較しても海外売上比率は著しく低い。

【海外大手5社】

| | (2007年実績/百万ドル) | | |
|-----------------|----------------|--------|--------|
| | 総売上高 | 海外売上高 | 海外売上比率 |
| VINCI(仏) | 41,716 | 14,688 | 35.2% |
| BOUYGUES(仏) | 32,062 | 12,090 | 37.7% |
| HOCHTIEF(独) | 23,861 | 23,313 | 89.3% |
| SKANSKA(スウェーデン) | 18,547 | 13,982 | 75.6% |
| BECHTEL(米) | 17,696 | 11,742 | 66.3% |

【日本大手5社】

| | (2007年実績/百万ドル) | | |
|-------|----------------|-------|--------|
| | 総売上高 | 海外売上高 | 海外売上比率 |
| 鹿島建設 | 16,413 | 3,006 | 18.3% |
| 大林組 | 15,877 | 3,013 | 19.0% |
| 大成建設 | 15,149 | 2,144 | 14.2% |
| 清水建設 | 12,603 | 1,342 | 10.6% |
| 竹中工務店 | 10,721 | 1,458 | 13.6% |

出典：“ENR” August, 2008 “The Top 225 International Contractors”

【日本自動車メーカー大手5社】

| | (2007年実績/百万ドル) | | |
|--------|----------------|---------|--------|
| | 総売上高 | 海外売上高 | 海外売上比率 |
| トヨタ | 220,918 | 150,173 | 68.0% |
| 本田技研工業 | 100,864 | 83,609 | 82.9% |
| 日産 | 90,960 | 69,892 | 76.8% |
| スズキ | 29,432 | 17,620 | 59.9% |
| マツダ | 29,208 | 18,374 | 62.9% |

【日本電機メーカー大手5社】

| | (2007年実績/百万ドル) | | |
|--------|----------------|--------|--------|
| | 総売上高 | 海外売上高 | 海外売上比率 |
| 日立製作所 | 94,342 | 53,091 | 56.3% |
| パナソニック | 76,209 | 34,959 | 45.9% |
| ソニー | 74,550 | 56,352 | 75.6% |
| 東芝 | 64,438 | 29,956 | 46.5% |
| 富士通 | 44,797 | 14,050 | 31.4% |

出典：売上上位5社の抽出：帝国データバンク(全国企業あれこれランキング2009)、東洋経済(会社四季報2009-4集)
 財務データ：Reuters Knowledge
 注記：売上順は連結ベース
 ；財務データは全て連結ベース
 ；1ドル=119円で換算

図一 4 海外の大手建設企業の海外売上比率

各国・地域別の建設投資を比較すると、日本の建設投資は相対的に小さくなっている。特に、アジアの建設投資が相対的に大きくなっている。

各国・地域別の建設投資(名目値)

| | 日本 | | アメリカ | | 西欧 | | 中・東欧 | | アジア | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 2002年度 | 2007年度 | 2002年 | 2007年 | 2002年 | 2007年 | 2002年 | 2007年 | 2002年 | 2007年 |
| GDP(兆円) | 497.6 | 515 | 1309.8 | 1625.8 | 1119.1 | 1887.4 | 43.7 | 95.6 | 407.7 | 963.8 |
| (2002年の日本を100とした場合) | (100) | (103) | (263) | (327) | (225) | (379) | (9) | (19) | (82) | (194) |
| 建設投資(兆円) | 56.3 | 48.7 | 107.9 | 134.3 | 64.8 | 131.5 | 3.3 | 7.9 | 72.5 | 189.0 |
| (2002年の日本を100とした場合) | (100) | (87) | (192) | (239) | (115) | (234) | (6) | (14) | (129) | (336) |

出典：建設経済研究所資料より作成

- 注) 1. 日本データは年度。
 2. 欧州の構成国は、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキアの19カ国。
 3. アジアの構成国は、中国、香港、台湾、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、ベトナム、タイ、オーストラリア、ニュージーランドを含めて14カ国・地域。

図一 5 建設投資の国際比較

デンの建設投資の規模は、日本のわずか3%弱(2000年)。

このような状況下では、為替リスクなど海外での事業に必然的に生じる負担を負ってまで、積極的に国際展開を行おうとする意識が芽生えなかったものと考えられる。このため、我が国建設業の国際展開は、我が国の国内建設市場の事業量が縮小する際に拡大するという形で進んできたところである。

さらに、このことに加えて、日本の国内建設市場が諸外国と比較して特殊な構造を持っていたということもその要因として挙げられる。

我が国においては、建設の請負契約において発注者側の意向が反映されやすいという片務性があると指摘されているものの、一般的には、発注者と受注者が相互に信頼感を持って建設プロジェクトを

進めてきた。戦後、社会基盤整備を迅速に進めていかなければならない状況の中で、円滑にプロジェクトを進めるという点ではメリットがあったのは事実であるが、そのことが我が国で建設プロジェクトに携わる者に、契約に関する認識を希薄なものにしてきたことは否めないところである。国によっては、文化や価値観等が異なることにより、発注者が日本で通常想定されるような対応を取らないことも多いため、そのことが我が国建設企業が受注した海外建設プロジェクトに係る契約上のトラブルを引き起こす大きな要因ともなっている。こうした中で、我が国では、最近では一部で発注者と受注者のコミュニケーション向上に向けた取り組みが行われ始めているものの、これまでは、発注者に対して契約を踏まえて必要なクレー

ムを適切に行う、発注者と受注者間のやり取りを文書化し相互で確認するなどのノウハウが蓄積されてこなかったと考えられる。

さらに、公共工事の代金の支払い方法の特殊性の問題も挙げられる。我が国の公共工事においては、出来高部分払いの試行のような取組みも行われてはいるが、前金払と竣工払による支払いが一般的であり、このことは、工事の工期後半を受入金がない状態で行わなければならないことを意味する。このため、月毎の出来高、支出金、受入金の相関関係を把握することにより、建設プロジェクトのコスト管理の経過を見せようとするインセンティブが受注者にも発注者にも働かないことになる。

(3) 我が国建設業等の国際展開を推進する必要性

主要な建設企業の近時の決算に、収益悪化の原因が海外での建設工事にあるとされているものがあることからわかるように、確かに我が国建設業の海外事業を取り巻く情勢は厳しいものがある。そのような中にあるのは、我が国建設業も一時的に「守り」の事業展開をせざるを得ない部分があることも否定できない。しかしながら、中・長期的な視野で見た場合、海外への事業展開に向けた歩みを止める、あるいは後退させることが適当なのであろうか。

国内建設市場は、我が国の社会資本の整備水準が高まってきていることや人口減少社会が到来し、少子高齢化も本格的に進展しつつあることを考慮すれば、少なくとも、今後その規模が大きく拡大していくとは考えにくい。したがって、中・長期的な観点で見た場合、我が国建設業の国内市場への依存度が高い水準のまま推移することが、産業全体の継続的な発展という観点から適当なものであるとは必ずしも言えない。

このような視点に立って海外を見れば、例えば、アジアや中東諸国では、現在は経済危機にあえぎ建設投資の落ち込みに苦しんでいる国が多いものの、インフラ整備や都市開発の潜在的需要は引き続き高いものと考えられる。欧米の建設企業や伸長著しい中国や韓国の建設企業との競争に打ち勝ち、このような諸国で我が国の建設企業がインフラ整備や都市開発に関するプロジェクトへの参画を進めれば、自社の受注拡大はもちろんのこと、これらの諸国における経済成長が促されることで、我が国がアジア等とともに発展する道筋がつけられることになると考えられる。

また、我が国の建設企業が海外へ進出することで、建設技術の移転により地元の建設企業の育成が図られる、質の高い社会資本や建築物の整備が進むといった点で、進出先国にとっても多大な利益がもたらされるものと考えられる。このため、我が国建設業等の国際展開は、開発途上国等に対して我が国が果たすべき国際貢献の一環としても、積極的に行っていくべきものと考えられる。

他方、海外の建設市場では、PFI、コンセッションなど、単なる施工請負ではないプロジェクトに挑んでいく必要性が生じているが、このようなものに対しては、現状では、建設企業のみで対応できる範囲を超えているものも多いため、コンサルタント、高速道路

会社、商社、金融機関など、違ったノウハウを持った企業が協力して対処していく必要がある。また、発注者である政府機関との調整などの面では、各企業だけで対応することに限界があるケースもあるため、そのような場合も含め、我が国政府も協力を行っていくことが必要不可欠となる。

したがって、

- ・我が国建設業の健全かつ継続的な発展を目指し、かつ、それを我が国全体の経済成長につなげていく、
- ・開発途上国等に対して我が国が果たすべき国際貢献を行っていく、

ためには、このような厳しい経済情勢である今こそ、我が国建設業等の国際展開に向けた施策展開を進めていかなければならない。その際には、官民一体となって、従来にもまして積極的な対応を行っていく必要があると考えられる。また、政府部内においても、例えば、外務本省で行われる各国大使による会議等の機会を利用して情報交換を図るなどしながら、国土交通省をはじめとした関係省庁、在外公館や政府機関が緊密な連携を図っていく必要がある。

(4) 新しいビジネススタイルの創造を目指して

我が国建設業は、我が国特有の厳しい自然条件や地理的条件の下で蓄積された地震関連の技術やトンネル・橋梁技術、また、勤勉で創意工夫に富む気質を有するというような日本の国民性に由来するとも考えられる、工事の品質確保、工期の遵守といったノウハウを有しているが、それらの技術やノウハウの国際展開が大々的に進められるということはこれまでなかった。

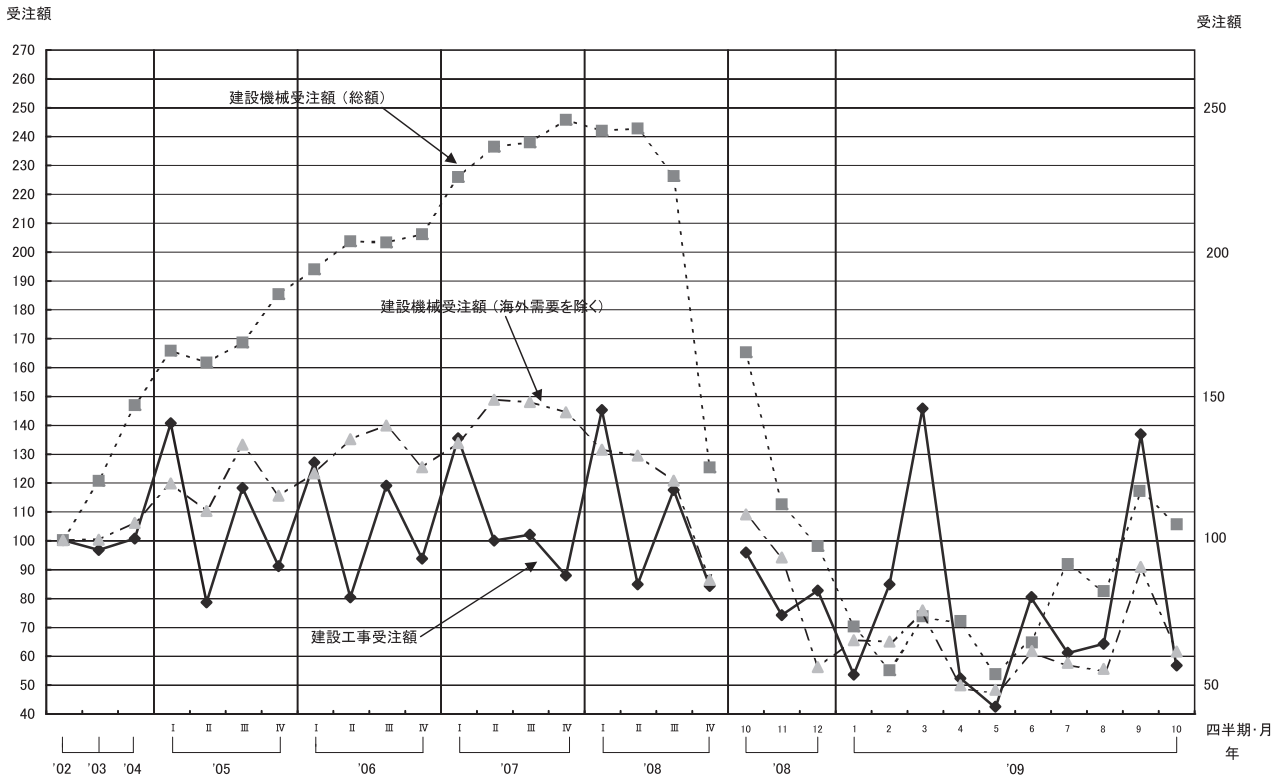
これは、海外における受注量が国内建設市場の動向に左右され、国内建設市場が回復傾向にある際には、海外事業で収益が上がらなると撤退するということが繰り返されてきたため、海外事業に関する様々な経験やノウハウがなかなか蓄積されないという問題があったことによると指摘されている。継続的に事業が行われないということは、進出先国の建設プロジェクトに関するニーズを的確に把握する、日本の建設業の特長を外国人にもわかりやすく説明するといった努力を行う、国際的にみて標準的な契約管理やコスト管理を行える人材を養成するといった取組みを腰を据えて行わせるインセンティブに欠けるということを意味していた。

このようなことが生じるのは、我が国建設業の国際展開が国内建設市場の落込みの穴埋めを行う形で従属的に行われきたことによる限界であると考えられる。したがって、建設業等の国際展開を積極的に進めるには、以上に述べたような体質からの脱却を図り、我が国建設業が行う海外事業を、事業全体の「従」たる分野から経営改善に資する「主」たる分野に転換していく必要がある。

このような観点に立って、本フォーラムでは、事前に有識者等に対して行ったヒアリングの結果を踏まえ、建設業等の国際展開を積極的に進めるために企業や政府が取り組んでいくべき5つの課題を挙げることにした。(以下次号に続く。)

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2002年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2002年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

| 年 月 | 総 計 | 受 注 者 別 | | | | | | 工 事 種 類 別 | | 未消化 工事高 | 施工高 |
|----------|---------|---------|--------|--------|--------|-------|--------|-----------|--------|------------|---------|
| | | 民 間 | | | 官 公 庁 | そ の 他 | 海 外 | 建 築 | 土 木 | | |
| | | 計 | 製 造 業 | 非製造業 | | | | | | | |
| 2002年 | 129,862 | 80,979 | 11,010 | 69,970 | 36,773 | 5,468 | 6,641 | 86,797 | 43,064 | 146,863 | 145,881 |
| 2003年 | 125,436 | 83,651 | 12,212 | 71,441 | 30,637 | 5,123 | 5,935 | 86,480 | 38,865 | 134,414 | 133,522 |
| 2004年 | 130,611 | 92,008 | 17,150 | 74,858 | 27,469 | 5,223 | 5,911 | 93,306 | 37,305 | 133,279 | 131,313 |
| 2005年 | 138,966 | 94,850 | 19,156 | 75,694 | 30,657 | 5,310 | 8,149 | 95,370 | 43,596 | 136,152 | 136,567 |
| 2006年 | 136,214 | 98,886 | 22,041 | 76,845 | 20,711 | 5,852 | 10,765 | 98,795 | 37,419 | 134,845 | 142,913 |
| 2007年 | 137,946 | 103,701 | 21,705 | 81,996 | 19,539 | 5,997 | 8,708 | 101,417 | 36,529 | 129,919 | 143,391 |
| 2008年 | 140,056 | 98,847 | 22,950 | 75,897 | 25,285 | 5,741 | 10,184 | 98,836 | 41,220 | 129,919 | 142,289 |
| 2008年10月 | 10,369 | 5,638 | 1,504 | 4,133 | 3,016 | 526 | 1,189 | 6,451 | 3,918 | 136,081 | 9,553 |
| 11月 | 8,015 | 6,067 | 1,143 | 4,924 | 1,259 | 457 | 232 | 5,803 | 2,212 | 133,514 | 11,014 |
| 12月 | 8,942 | 6,447 | 1,149 | 5,298 | 2,315 | 423 | - 243 | 6,224 | 2,718 | 128,683 | 13,628 |
| 2009年1月 | 5,789 | 4,138 | 715 | 3,423 | 1,248 | 374 | 29 | 3,758 | 2,031 | 125,703 | 9,300 |
| 2月 | 9,168 | 5,968 | 1,269 | 4,699 | 2,476 | 472 | 251 | 5,765 | 3,402 | 123,985 | 11,178 |
| 3月 | 15,863 | 8,455 | 1,563 | 6,892 | 6,394 | 652 | 362 | 9,160 | 6,703 | 121,164 | 17,732 |
| 4月 | 5,628 | 4,201 | 932 | 3,269 | 856 | 454 | 117 | 3,619 | 2,009 | 115,323 | 12,276 |
| 5月 | 4,548 | 3,120 | 783 | 2,337 | 815 | 429 | 185 | 2,703 | 1,845 | 112,001 | 8,611 |
| 6月 | 8,697 | 5,501 | 979 | 4,522 | 1,788 | 463 | 946 | 6,332 | 2,365 | 110,113 | 11,237 |
| 7月 | 6,609 | 4,488 | 1,409 | 3,079 | 1,549 | 407 | 165 | 4,496 | 2,112 | 111,954 | 7,569 |
| 8月 | 6,943 | 4,741 | 1,132 | 3,609 | 1,285 | 455 | 462 | 4,714 | 2,230 | 109,318 | 8,933 |
| 9月 | 14,865 | 11,062 | 1,141 | 9,921 | 2,548 | 742 | 512 | 11,078 | 3,787 | 112,322 | 11,689 |
| 10月 | 6,216 | 3,794 | 610 | 3,183 | 1,827 | 387 | 208 | 3,604 | 2,611 | — | — |

建設機械受注実績

(単位：億円)

| 年 月 | 02年 | 03年 | 04年 | 05年 | 06年 | 07年 | 08年 | 08年 10月 | 11月 | 12月 | 09年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|---------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|-----|-----|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 総 額 | 8,667 | 10,444 | 12,712 | 14,749 | 17,465 | 20,478 | 18,099 | 1,192 | 812 | 708 | 506 | 397 | 528 | 515 | 386 | 464 | 663 | 594 | 850 | 767 |
| 海外需要 | 4,301 | 6,071 | 8,084 | 9,530 | 11,756 | 14,209 | 12,996 | 796 | 470 | 504 | 268 | 161 | 258 | 333 | 210 | 239 | 452 | 391 | 518 | 543 |
| 海外需要を除く | 4,365 | 4,373 | 4,628 | 5,219 | 5,709 | 6,268 | 5,103 | 396 | 342 | 204 | 238 | 236 | 270 | 182 | 176 | 225 | 211 | 203 | 332 | 224 |

(注) 2002～2004年は年平均で、2005年～2008年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2008年10月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査